

貴党名	自由民主党
-----	-------

【政策提案と公開質問】

	< 提案 >	< 質問 >	< 回答 >
1. 食料・農業政策について			
1) 食料自給力向上のために、農業政策の安定を求めます。	低迷を続ける食料自給率の向上を図るため、新規就農者を含め農業者が将来に希望を抱くことができ安心して持続的生産に取り組むことができるように、農業諸政策を法制化し恒久化する必要があります。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】D: その他 【自由記述欄】 自民党は農業の多様な担い手の育成に全力を上げています。このため、新規就農者の確保を促進するため、親元就農を含めた経営発展のための機械・施設等の導入に係る支援を行うとともに、新規就農者に対する資金の支援や、地域のサポート体制の整備、農業大学校・農業高校等の農業教育の充実等を支援します。また、女性の一層の活躍の推進や、外国人材の確保と受入れを支援します。 法律だけでなく、予算、税制など様々な政策手段を使って、その実現に努力します。
2) 食料安全保障の確立に向けて、持続可能な農業の取り組みならびに支援策を早急に法制化することを望みます。	急激な気候変動による気候危機、農業従事者の高齢化や減少、新興国による食料品の買い占めなどから、とりわけ畜産業における飼料や資材の高騰が農業を衰退させています。現在、飼料の国産率は25%程度(濃厚飼料は1割強、粗飼料は8割弱)と乏しい実情であることから、国	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】D: その他 【自由記述欄】 将来にわたり国民に食料を安定的に供給することは国の責務であり、食料安全保障の観点から、国の基(もとい)である農林水産業を守り成長産業化を実現するため、規模の大小や中山間地域といった条件に関わらず、農業・農村の所得増大や生産基盤の強

	<p>産畜産飼料の生産拡大に向けた具体的かつ中長期的な施策を早急にとりまとめ法制化することが必要です。</p>	<p>化に向けた施策のさらなる推進を図り、食料自給率・食料自給力の対策を強化します。また、食料・農業・農村基本計画で定められた2030年度を目標年次とする食料自給率目標(カロリーベース45%、生産額ベース75%)の達成を目指します。</p> <p>海外の諸情勢等による燃料・肥料・飼料等の価格の高騰・高止まりに対応して対策を拡充し、継続的に支援を行うとともに、食料・農業・農村基本法を含め食料安全保障施策の全般について包括的な検証と必要な見直し等を行い、我が国の食料安全保障の強化を図ります。</p> <p>肥料については、食料の安定供給に不可欠な生産資材であることに鑑み、調達先の多角化や原料の備蓄など原料の安定確保に万全を期すとともに、肥料価格急騰に対応した影響緩和対策を創設します。また、輸入原料への依存を低減するため、たい肥・稲わら等の国内資源を最大限活用するための対策を講じます。</p> <p>輸入飼料価格の高騰に対しては、配合飼料価格安定制度の円滑かつ安定的な運用及び畜産経営安定対策の着実な実施を通じ、畜産経営が持続可能となるよう万全を期すとともに、飼料自給率の向上に向け国産飼料の増産・利用の拡大のための対策を講じます。</p> <p>燃油価格の高騰に対しては、施設園芸等燃油価格高騰対策において、一層の高騰にも対応できるよう機能を強化したセーフティネット事業を安定的に運用するとともに、省エネ型設備の導入支援を通じて燃油価格の影響を受けにくい経営への転換を図る対策を講じます。</p> <p>輸入小麦等の原材料価格の高騰に対しては、安定供給の確保に万全を期すとともに、米粉・国産小麦等の代替原材料への切替、価格転嫁に見合う付加価値の高い商品への転換、生</p>
--	---	--

		<p>産方法の高度化等による原材料コストの抑制、国産小麦の生産拡大等を支援します。</p> <p>林業・木材産業については、昨年来のいわゆるウッドショックの影響が続く中、海外市場の影響を受けにくい需給構造を実現することの重要性に鑑み、早期に国産材のシェア拡大及び安定的かつ持続的な供給体制の構築を図る対策を講じます。</p> <p>法律だけでなく、予算、税制など様々な政策手段を使って、その実現に努力します。</p>
--	--	--

	< 提案 >	< 質問 >	< 回答 >
3) 遺伝子操作食品の原料表示の義務化と、加工食品原料トレーサビリティの制度化を求めます。	<p>消費者基本法ならびに食品表示法で掲げられた消費者の知る権利を実現するために、ゲノム編集技術を含め全ての遺伝子操作食品の原料表示の義務化、およびそれを担保するための加工食品原料トレーサビリティ制度の確立が必要です。(すでに日本の食品事業者の99%以上*が原料の出入荷記録を保存できています。)</p> <p>*一社)食品需給研究センター調べ(2020年)</p>	<p>貴党の見解を教えてください。</p> <p>A:賛成 B:反対 C:態度保留 D:その他</p>	<p>【記号選択】D:その他</p> <p>【自由記述欄】 遺伝子組換え食品は、科学的検証が可能な組換えDNA等が残存する品目について義務表示の対象としています。また、ゲノム編集技術応用食品は、現時点では、科学的な検証が不能であることに加え、輸入品も含め社会的な検証も困難なため罰則が伴う表示の義務付けを行うことは難しいと考えており、厚生労働省に届出・公表された事業者に対して積極的な情報提供に努めるよう求めています。 食品のトレーサビリティは、食品事故等の問題があったときに、食品の移動ルートを書類等で特定し、訴求・追跡して、原因究明や商品回収等を円滑に行うことができるものですが、制度として義務化することは、品目ごとの流通実態や事業者の実行可能性、コスト面での実現可能性を踏まえて慎重に検討する必要があると考えており、まずは事業者の自主的な取組の拡大を推進するよう取り組んでまいります。</p>

4) 「食品添加物の不使用表示に関するガイドライン」運用を停止し、「一括名表示」の問題と一体的に検討し直すことを求めます。	<p>任意表示である食品添加物の不使用表示は、原則として法令による規制の対象とすべきではありませんが、真っ当な不使用表示に紛れて、優良誤認を招く不適切な無添加表示が市場にあふれているため、後者を排除するために標記のガイドラインが定められました。しかし、膨大なQ&Aを提供しないと消費者にも中小規模事業者にも理解困難なルールとなってしまいました。難解なルールに陥ってしまった理由は、法令に基づく「一括表示」(枠内表示)の問題点</p>		<p>【記号選択】D:その他</p> <p>【自由記述欄】 一括名表示及び用途名併記については、平成31年4月～令和2年2月に開催された食品添加物表示制度に関する検討会において、これまで30年以上用いられており、消費者にとってなじみがあり一定の役割を果たしてきたこと、表示可能面積に限りがあること等から、現行制度を維持することが適当と考えられる旨がまとめられています。また、同検討会において、表示禁止事項を定める食品表示基準第9条の解釈を示す食品表示基準Q&Aが網羅的ではない、曖昧であることから、ガイドラインを策定すべきという方向性が示されました。ご指摘のガイドライン</p>
---	--	--	---

	< 提案 >	< 質問 >	< 回答 >
	<p>を放置したまま、任意表示部分のみに対策を打とうとしたためです。問題点とは、「一括表示」における添加物「一括名表示」(「イーストフード」「アミノ酸等」など)の許容であり、添加物の使用実態を見えなくしている主因となっています。添加物「一括名表示」を減らし、用途名併記による添加物の物質名表示の原則を徹底すべきです。今回のガイドラインの運用を停止し、「一括名表示」の問題解決と一体的に検討し直すべきです。</p> <p>例:保存料としての機能を有するグリシン(アミノ酸の一種)を使用しながら、添加物名を「グリシン(保存料)」と記載せずに「アミノ酸等」とし、任意表示で「保存料無添加」と記載。</p>		<p>については、食品添加物を使用していない旨の表示に関して、表示することが禁止されている優良誤認等の消費者を誤認させる表示に該当しないかどうかという観点から、食品事業者が留意すべき事項を類型化して示したものとなります。</p> <p>政府においては、現在、消費者団体及び事業者団体に対して、本ガイドラインの趣旨とともに、表示制度を含む食品添加物に関する周知・普及に取り組んでいるところです。</p>

2. エネルギー政策について			
1)原子力発電の即刻廃止、石炭火力発電の段階的廃止を求めます。	<p>巨大なリスクを抱える原子力発電は即刻廃止し、石炭火力発電は段階的に縮小し2030年までに廃止すべきです。</p>	<p>貴党の見解を教えてください。</p> <p>A:賛成 B:反対 C:態度保留 D:その他</p>	<p>【記号選択】B:反対</p> <p>【自由記述欄】 原子力発電は 2050 年カーボンニュートラルや 2030 年度温室効果ガス 46%減という目標達成のために、安全性を最優先に脱炭素電源として活用します。 発電量当たりの CO2 排出量に関して、石炭火力は LNG 火力の約 2 倍となっており、石炭火力発電から排出される CO2 を削減することは重要です。 他方で、2050 年カーボンニュートラルへの道のりは、各国のエネルギー事情や脱炭素技術の開発動向により様々で、エネルギーを考える上では、脱炭素化とエネルギー安全保障を併せて考えることが必要です。</p>

	< 提案 >	< 質問 >	< 回答 >
--	--------	--------	--------

2)再生可能エネルギーの主力電源化の実現を求めます。	脱炭素社会に向けて、再生可能エネルギー主力電源化の実現に向けた推進と政策転換を早急にすすめるべきです。	貴党の見解を教えてください。 A:賛成 B:反対 C:態度保留 D:その他	【記号選択】D:その他
			【自由記述欄】 資源が乏しく、周囲を海で囲まれたわが国において、脱炭素化とエネルギー安全保障の両方を満たす単一の完璧なエネルギー源がない現状では、多様なエネルギー源をバランスよく活用することが重要です。その上で、2050年カーボンニュートラルに向け、再生可能エネルギーの主力電源化を徹底します。

3)再生可能エネルギーの最優先と柔軟性重視原則、公正な競争環境の整備を求めます。	再生可能エネルギーは日本において最も現実的かつ緊急性の高い脱炭素化の手段であり、その導入と活用を他のエネルギーに先んじて重点的に進めることが必要です。そのために再生可能エネルギーに親和的なエネルギーシステムや市場制度への改革を急ぐ必要があります。優先的な系統接続、優先給電、ベースロード電源を優先するルールや補助の撤廃、大手電力会社(既存電源や既存事業者)への配慮を廃止し再エネや新規事業者が公正に競争できる環境整備をすすめることを求めます。	貴党の見解を教えてください。 A:賛成 B:反対 C:態度保留 D:その他	【記号選択】D:その他
			【自由記述欄】 エネルギーは全ての社会・経済活動を支える土台です。我が国の国際競争力維持・強化と国民生活の観点から、S + 3 Eのバランスを取りながら安定的で安価なエネルギー供給を確保することは、いつの時代、いかなる状況下においても、最重要課題です。S + 3 Eの全てを満たす完璧なエネルギー源が存在せず、今後の技術革新などの不確実性を踏まえれば、再エネのみならず、原子力、火力、水素、CCUSなど、あらゆる選択肢を追求し、カーボンニュートラルを目指すことが重要と考えています。 その上で、再エネは、エネルギー安全保障にも寄与できる重要な脱炭素の国産エネルギー源であり、最大限導入していくことが基本方針です。再エネの更なる導入に向けては、導入に適した場所の確保、地域にトラブルなく受け入れられるためのルール強化、コスト低減に向けた研究開発などに取り組んでまいります。

3. 福祉・たすけあい政策について

	< 提案 >	< 質問 >	< 回答 >
1)生活上弱い立場にある人々への食や住宅支援の強化を求めます。	<p>コロナ禍における経済活動の長期低迷は、ひとり親家庭や非正規雇用の家庭に大きな影響を与えています。また、ウクライナへの軍事侵攻は食料・エネルギー・原材料輸入にも影響しインフレの懸念が高まっています。まずは国の政策として、生活困窮者への支援はもちろん生活困窮者に支援を行なっている団体への支援の強化を求めます。</p>	<p>貴党の見解を教えてください。</p> <p>A:賛成 B:反対 C:態度保留 D:その他</p>	<p>【記号選択】D:その他</p> <p>【自由記述欄】 生活や住まいの支援をはじめとする重層的なセーフティネットにより、長引く感染症の影響を受け、生活にお困りの方を支援します。低所得の子育て世帯に対しては、子育て世帯生活支援特別給付金(児童一人当たり一律5万円)をプッシュ型で給付します。</p>
2)介護・保育関連従事者の基本報酬の引き上げによる待遇改善を求めます。	<p>介護・保育関連の人手不足は深刻です。コロナ禍でエッセンシャルワーカーの重要性は認識されつつありますが平均賃金との溝はまだ埋まりません。ケアの質の低下やスタッフの負担増加や離職を防ぎ、魅力的な職場としていくためにも、基本報酬の引き上げを行なうことに取り組むことを求めます。</p>	<p>貴党の見解を教えてください。</p> <p>A:賛成 B:反対 C:態度保留 D:その他</p>	<p>【記号選択】D:その他</p> <p>【自由記述欄】 職種毎に仕事の内容に比して適正な水準まで賃金が引きあがり、必要な人材が確保されるかという観点から、引き続き、看護、介護、保育、幼児教育などの分野において、処遇改善に取り組みます。</p>
3)児童福祉法改正案を実行性のあるものにするための予算措置の拡充、および国のモデル提示などによる自治体間の格差是正を求めます。	<p>今国会で議論されている児童福祉法改正案について評価いたします。改正案を実効性のあるものにしていくために、人件費や施設費等の予算措置拡大を確実に実行してください。また、児童自立支援事業に関する部分については現状で自治体間の格差が大きいため、国のモデル提示による是正などが必要です。</p>	<p>貴党の見解を教えてください。</p> <p>A:賛成 B:反対 C:態度保留 D:その他</p>	<p>【記号選択】D:その他</p> <p>【自由記述欄】 子育て世帯に対する包括的な支援のための体制強化及び事業の拡充等を通じ、法改正の実効性を確保してまいります。</p>

	< 提案 >	< 質問 >	< 回答 >
4. 非営利協同セクターへの支援について			
1) 労働者協同組合振興のための基本方針・政策の策定を求めます。	2022年10月1日に施行される労働者協同組合法を機に、政府は政府広報や学校教育などを通じて、労働者協同組合をはじめ協同組合全体の認知度を向上を図るとともに、労働者協同組合振興のための基本方針・政策を定めて必要な予算措置を執り、統計によって振興状況を点検し、基本方針・政策の強化を図っていくべきです。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】D: その他 【自由記述欄】 労働者協同組合法の施行(令和4年10月1日)に向けて、令和4年予算概算要求にて、労働者協同組合法に関する周知広報、都道府県と連携し実施する労働者協同組合に関するフォーラムの開催や、組合の設立を希望する方への相談支援等を内容とする予算要求を行っています。 また、今後、労働者協同組合及び労働者協同組合連合会の適正な運営に資するため、政府において必要な指針を定める予定です。 今後も、労働者協同組合法の円滑な施行のため、必要な措置を講じてまいります。
2) 協同組合憲章と協同組合基本法の制定を求めます。	国連が掲げ推進をめざしている「社会的連帯経済」の一翼を担う協同組合全体を振興していくために、政府は協同組合憲章を、国会は協同組合基本法を制定すべきです。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】D: その他 【自由記述欄】 まずは労働者協同組合法の円滑な施行に努めてまいります。
3) 人格なき社団へのコロナ対策給付を求めます。	長期化するコロナ禍のなかで、人格なき社団として事業を営み納税義務を果たしてきた、地域に貢献し地域課題を解決するための非営利の任意団体が経営破綻のリスクに晒され続けています。これらの団体も「緊急事態宣言」・「まん延防止等重点措置」時のコロナ対策給付の支給対象に加えられるように、納税履歴と照合する仕組みの導入など支給要件の見直しを図ってください。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】D: その他 【自由記述欄】 持続化給付金を始めとするコロナ関連の『事業者向け』給付金は、事業者に対し事業の継続の下支えとして給付するものでした。いわゆる人格なき社団等については実態が極めて多様であり、書類で外形的にその事業性を判断することは困難であり、また個々の活動内容を分類し給付の是非を判断する統一的な基準を作ることが困難だったことから、持続化給付金等の給付対象外としました。

	< 提案 >	< 質問 >	< 回答 >

5. ロシアによるウクライナへの軍事侵略への対応について			
1)この機に乗じた憲法第9条の改定や核シェアリングなどを狙う政治的動きを排し、武力によらない平和外交でのリーダーシップを求めます。	いかなる戦争にも大義などありません。尊い命を奪い合う愚かな道を日本が二度と歩んではならない、どれだけ時間が経とうとも、決して忘れてはならないことです。日本国憲法の不戦の意思を世界へ広げていくことこそ、世界の人々に期待されている日本の役割ではないでしょうか。日本政府に対して、武力によらない平和外交でのリーダーシップを求めます。この機に乗じて憲法第9条の改定や核シェアリングなどを狙う政治的動きに対して強い危惧を表明します。	貴党の見解を教えてください。 A:賛成 B:反対 C:態度保留 D:その他	【記号選択】 D:その他 憲法の基本原理(国民主権・基本的人権の尊重・平和主義)は堅持すべきものと考えます。その上で国民の幅広い理解を得て、時代や社会の変化に対応すべきであると考えます。 また、核シェアリングの議論については、非核三原則を堅持します。従って、NATO型の核シェアリングは難しいと考えますが、緊急事態における核の持ち込みと非核三原則についての考え方は、従来の政府の立場(2010年岡田外相答弁)を踏襲していきます。 かつてない安全保障環境の激変を踏まえれば、わが国において、現実に即したアップデートは必要であると考えます。

以上です。